

元受刑者を積極雇用

少年院や刑務所の出所者を積極的に採用して再犯防止を目指す取り組み

「職親プロジェクト」が、関西の企業を中心に全国に広がってきた。お好み焼きチェーンの「千房」（大阪市）のほか、幅広い業種が雇用の受け皿となっている。

「更生は1人ではできない。周囲の支えが必要だ」と語るのは、約8年前から独自に出所者を受け入れてきた千房の中井政嗣社長（69）。当初は社員から「客が怖がって店に来なくなる」と不安の声もあったが、採用した男性が約4年間勤務し、

関西など20社 更生支援

店を支える人物になる。成功も出た。

建設業のカンサイ建築

取り組みを支援する日本財団によると、2013年2月に千房が中心となり、関西の企業7社で発足。現在は北海道や関東、福岡も含め計20社が参加している。

企業側が施設に向き、受刑者らと面接して内定を出す。初犯で殺人など重大事犯でないことが条件。最長6カ月の就労体験後、正規採用となる。財団は雇用企業に1人月額8万円を援助する。

再犯防止の受け皿に

大阪市内で美容室を展開する「黒川洋司社長（43）は自身も経験から気が



大阪市内の美容室で、少年院から出所した男性（手前）にレジ打ちの指導をする黒川洋司さん

が、今は仕事が楽しい。資格を取って自分の店を持ちたい」と話す。美容師の資格を取るため通信制学校にも通っている。

一方、千房では14年に採用した20代男性が半年後に行方不明に。パチスロで約30万円の借金があったことが発覚。社長が借金を肩代わりして職場に戻したが、再び姿を消した。中井社長は「くじけそうにもなるが続けていきたい」と話す。

これまでの就労体験者24人のうち、今も仕事を続けるのは半数だ。取り組みでは継続した就労を目標し、出所者が働く前に一定の技能を学ぶことや、ギャップル依存の克服といった課題への対応も進める。

が傷害事件を起こした。持ちがよく分かる」と再発の場を提供した。

少年院から出所した男性（19）は「以前はやりた